

令和4年度 一般会計決算

決算特別委員会資料

(令和5年10月5日)

教育庁

1 令和4年度歳入・歳出決算総括表

(1) 一般会計

① 歳入

(単位 千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との 増減額	不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	61,279,295	△ 355,772	5,425,466	66,348,989	63,667,099	63,501,417	△ 2,847,572	697	164,985	67,021,256	△ 3,519,839
7 分担金及び負担金	1,628,720	14,500	0	1,643,220	1,643,351	1,643,351	131	0	0	1,656,325	△ 12,974
2 負担金	1,628,720	14,500	0	1,643,220	1,643,351	1,643,351	131	0	0	1,656,325	△ 12,974
8 使用料及び手数料	6,621,092	△ 252,224	0	6,368,868	6,434,132	6,434,016	65,148	0	116	6,530,041	△ 96,025
1 使用料	6,534,956	△ 241,094	0	6,293,862	6,360,959	6,360,843	66,981	0	116	6,443,683	△ 82,840
2 手数料	17,399	△ 3,173	0	14,226	14,412	14,412	186	0	0	14,904	△ 492
3 証紙収入	68,737	△ 7,957	0	60,780	58,761	58,761	△ 2,019	0	0	71,454	△ 12,693
9 国庫支出金	44,614,276	△ 754	3,219,566	47,833,088	47,904,620	47,904,620	71,532	0	0	50,706,678	△ 2,802,058
1 国庫負担金	37,199,138	429,148	0	37,628,286	37,618,614	37,618,614	△ 9,672	0	0	38,130,825	△ 512,211
2 国庫補助金	7,229,792	△ 416,425	3,219,566	10,032,933	10,111,781	10,111,781	78,848	0	0	12,356,364	△ 2,244,583
3 委託金	185,346	△ 13,477	0	171,869	174,225	174,225	2,356	0	0	219,489	△ 45,264
10 財産収入	225,778	△ 29,274	0	196,504	191,326	191,326	△ 5,178	0	0	236,471	△ 45,145
1 財産運用収入	159,736	△ 4,930	0	154,806	152,890	152,890	△ 1,916	0	0	167,032	△ 14,142
2 財産売払収入	66,042	△ 24,344	0	41,698	38,436	38,436	△ 3,262	0	0	69,439	△ 31,003
11 寄附金	3,300	13,032	0	16,332	16,332	16,332	0	0	0	6,105	10,227
1 寄附金	3,300	13,032	0	16,332	16,332	16,332	0	0	0	6,105	10,227
12 繰入金	20,750	△ 9,713	0	11,037	11,037	11,037	0	0	0	14,877	△ 3,840
2 基金繰入金	20,750	△ 9,713	0	11,037	11,037	11,037	0	0	0	14,877	△ 3,840
14 諸収入	543,379	23,961	0	567,340	727,901	562,335	△ 5,005	697	164,869	582,259	△ 19,924
1 延滞金	112	0	0	112	1,190	366	254	0	824	559	△ 193
4 貸付金元利収入	328,444	27,432	0	355,876	496,367	333,243	△ 22,633	697	162,427	357,283	△ 24,040
5 受託事業収入	9,054	△ 1,347	0	7,707	7,369	7,369	△ 338	0	0	7,016	353
6 収益事業収入	37,146	0	0	37,146	37,146	37,146	0	0	0	37,146	0
8 雑入	168,623	△ 2,124	0	166,499	185,829	184,211	17,712	0	1,618	180,255	3,956
15 県債	7,622,000	△ 115,300	2,205,900	9,712,600	6,738,400	6,738,400	△ 2,974,200	0	0	7,288,500	△ 550,100
1 県債	7,622,000	△ 115,300	2,205,900	9,712,600	6,738,400	6,738,400	△ 2,974,200	0	0	7,288,500	△ 550,100

付 記		付 記	
・収入超過の主なもの		・収入未済額の主なもの	
使用料	66,981千円 (教育使用料(授業料等))	使用料	116千円 (県立高等学校授業料)
国庫補助金	78,848千円 (財源の国補への振替等)	貸付金元利収入	162,427千円
雑入	17,712千円 (過年度分給与等の過払いによる返還等)	内訳	26,996千円 (県地域改善対策進学奨励資金返還金)
			135,431千円 (県高等学校等奨学資金返還金・ 県奨学資金返還金等)
・収入不足の主なもの		雑入	1,618千円
貸付金元利収入	22,633千円 (返還金収入の減)	内訳	1,168千円 (県定時制課程等修学奨励資金返還金等)
県債	2,974,200千円 (財源の国補への振替等)		450千円 (給与過払分返還等)

支出済額 247,937,114千円と収入済額 63,501,417千円の差 184,435,697千円には、1款(県税)～6款(交通安全対策特別交付金)等に含まれる一般財源が充当されており、総務部に計上されています。

② 歳出

(単位：千円)

科目 (款項)	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額
(合計)	241,858,171	4,463,502	5,797,641	7,257	252,126,571	247,937,114	2,295,915	1,893,542	250,661,265	△ 2,724,151
うち人件費	212,445,963	5,371,942	0	10,674	217,828,579	217,446,929	0	381,650	220,249,592	△ 2,802,663
11 教育費	241,858,171	4,463,502	5,797,641	7,257	252,126,571	247,937,114	2,295,915	1,893,542	250,661,265	△ 2,724,151
1 教育総務費	33,527,701	△ 172,636	0	7,257	33,362,322	32,942,222	0	420,100	34,161,965	△ 1,219,743
2 小学校費	77,280,750	3,010,881	0	0	80,291,631	80,272,600	0	19,031	80,847,981	△ 575,381
3 中学校費	43,905,811	420,237	0	0	44,326,048	44,318,809	0	7,239	44,506,092	△ 187,283
4 高等学校費	57,394,062	1,118,706	4,454,851	0	62,967,619	60,196,752	1,910,228	860,639	62,428,157	△ 2,231,405
5 特別支援学校費	24,529,319	124,285	1,297,679	0	25,951,283	25,260,419	256,997	433,867	23,926,887	1,333,532
6 社会教育費	3,445,427	35,906	26,521	0	3,507,854	3,378,504	27,533	101,817	3,388,579	△ 10,075
7 保健体育費	1,775,101	△ 73,877	18,590	0	1,719,814	1,567,808	101,157	50,849	1,401,604	166,204

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計

付 記		付 記			
・不用額	合計	1,893,542 千円	・翌年度への繰越額	合計	2,295,915 千円
・不用額の主なもの			・翌年度への繰越額の主なもの		
【教育費】			【教育費】		
退職手当費	175,874千円		教育振興費	140,000千円	
教育指導費	83,046千円		高等学校建設費	1,770,228千円	
全日制高等学校管理費	165,178千円		特別支援学校整備費	233,237千円	
教育振興費	93,567千円		特別支援学校費	23,760千円	
高等学校建設費	544,296千円		社会教育施設費	27,533千円	
特別支援学校費	72,010千円		体育施設費	66,977千円	
特別支援学校整備費	361,756千円		保健給食振興費	34,180千円	
文化施設費	59,146千円				

(2) 特別会計 [名 称

① 歳 入

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額との 増 減 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
該当なし									
(合 計)									

② 歳 出

(単位：千円)

	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支 出 済 額	翌年度への 繰 越 額	不 用 額	前年度決算額	対前年度比 増 減 額
該当なし										
(合 計)										

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(1) - 1 [総務課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	27,313,321	436,828	0	0	27,750,149	27,535,245	0	214,904	28,048,047	△ 512,802	
うち人件費	26,895,962	498,685	0	0	27,394,647	27,190,843	0	203,804	27,650,632	△ 459,789	現員498名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員報酬等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
事務局職員費	6,297,511	3,516	0	0	6,301,027	6,280,914	0	20,113	職員給与費等の残
総務調査費	459,301	△ 60,216	0	0	399,085	384,054	0	15,031	会計年度任用職員の報酬及び旅費等の残
退職手当費	20,261,460	518,978	0	0	20,780,438	20,604,564	0	175,874	支給対象者の減
厚生諸費	248,756	△ 20,758	0	0	227,998	226,491	0	1,507	人間ドック受診者数の減に伴う負担金等の残
恩給及び退職年金費	29,281	△ 4,216			25,065	23,277	0	1,788	受給者数減による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし							0	0	0	

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (2) - 1 [財務課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比増減額	付記
(課計)	200,967,080	4,824,543	5,752,530	0	211,544,153	208,082,440	2,143,465	1,318,248	209,760,045	△ 1,677,605	
うち人件費	181,117,508	5,206,497	0	10,674	186,334,679	186,260,361	0	74,318	188,335,297	△ 2,074,936	現員23,243名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への繰越額	不用額	理由
教職員費(小学校費)	77,280,750	3,010,881	0	0	80,291,631	80,272,600	0	19,031	小学校教職員給与費等の残
教職員費(中学校費)	43,905,811	420,237	0	0	44,326,048	44,318,808	0	7,240	中学校教職員給与費等の残
高等学校総務費	40,655,203	1,369,883	0	0	42,025,086	41,987,033	0	38,053	高等学校教職員給与費等の残
全日制高等学校管理費	4,158,450	254,186	0	0	4,412,636	4,247,458	0	165,178	全日制高等学校に係る管理運営費等の残
定時制高等学校管理費	238,345	9,307	0	0	247,652	228,704	0	18,948	定時制高等学校に係る管理運営費等の残
教育振興費	6,571,664	△ 391,675	280,000	0	6,459,989	6,226,422	140,000	93,567	県立学校教育活動継続支援事業費等の残
高等学校建設費	5,339,321	△ 65,518	4,174,851	0	9,448,654	7,134,130	1,770,228	544,296	学校施設工事費等の契約差金等による残
特別支援学校費	21,476,435	278,485	0	0	21,754,920	21,685,792	0	69,128	特別支援学校教職員給与費等及び特別支援学校の管理運営費等の残
特別支援学校整備費	1,318,888	△ 59,609	1,297,679	0	2,556,958	1,961,965	233,237	361,756	学校施設工事費等の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
教育使用料	6,307,396	△ 236,477	0	6,070,919	6,132,810	6,132,694	61,775	0	116	授業料収入等の増
教育費国庫負担金	37,093,289	434,231		37,527,520	37,522,177	37,522,177	△ 5,343	0	0	事業の額の確定による減
教育費国庫補助金	5,607,942	△ 316,050	3,219,566	8,511,458	8,665,580	8,665,580	154,122	0	0	事業の国庫への振り替えによる増
教育費委託金	162,442	△ 3,857	0	158,585	164,897	164,897	6,312	0	0	国配分額の確定による増
雑入	21,683	△ 295	0	21,388	36,461	36,363	14,975	0	98	過年度分給与等の過払いによる返還分の増
教育債	5,511,300	△ 80,100	2,161,000	7,592,200	4,741,600	4,741,600	△ 2,850,600	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
高等学校費	県立学校教育活動継続支援事業費	1	140,000	140,000	・国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業のため
高等学校費	校舎等整備費（高等学校）	1	1,753,652	545,552	・大子清流高校農場変電室改修工事外21箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
高等学校費	県立高等学校改革プラン推進事業費	1	619,212	58,805	・つくば工科高校外構整備工事外1箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
高等学校費	校地等整備費（高等学校）	1	190,935	100,003	・竜ヶ崎第一高校防球ネット改修工事外3箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
高等学校費	県立高等学校再編整備費	1	54,489	52,552	・旧坂東総合高校閉校後管理に伴う工事において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
高等学校費	県立学校施設長寿命化推進事業費（高等学校）	1	2,580,363	1,008,875	・土浦第一高校特別教室棟長寿命化改修工事外4箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため
特別支援学校費	校舎等整備費（特別支援学校）	1	577,742	120,038	・北茨城特別支援学校非常用発電機更新工事外3箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため ・つくば特別支援学校高等部校舎建設遅延に伴う開設準備物品の納入遅延
特別支援学校費	校地等整備費（特別支援学校）	1	129,838	69,240	・内原特別支援学校バスエリア等整備工事外1箇所において、設計及び関係機関との調整によりスケジュールが遅延したため

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

（単位：千円）

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
高等学校費	みんなに優しい学校施設づくり推進事業費（高等学校）	1	1,463,317	4,441	・石岡商業高校トイレ改修工事において、新型コロナウイルス感染症の影響により部材等の納品が遅延したため
特別支援学校費	特別支援学校体育館空調整備事業費	1	498,487	43,959	・水戸聾学校体育館空調設備整備工事外2箇所において、新型コロナウイルス感染症の影響により部材等の納品が遅延したため

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧

(3) - 1 [生涯学習課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,303,694	1,225,860	23,441	0	1,328,360	1,266,076	27,533	34,751	1,276,402	△ 10,326	
うち人件費	33,919	860	0	0	34,779	34,606	0	173	33,972	634	現員60名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
社会教育指導費	87,717	△ 16,296	0	0	71,421	62,040	0	9,381	国補事業の確定等による残及び需用費等の残
社会教育施設費	1,213,505	18,108	23,441	0	1,255,054	1,202,527	27,533	24,994	各社会教育施設運営費等の残及び工事費等の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育債	95,200	△ 2,300	23,400	116,300	71,400	71,400	△ 44,900	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
社会教育施設費	社会教育施設整備費	1	96,197	27,533	県立図書館照明制御設備更新工事外3箇所において、関係機関との調整に不測の日数を要したことによる遅延

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (4) - 1 [文化課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,144,205	34,094	3,080	0	2,181,379	2,113,937	0	67,442	2,113,534	403	
うち人件費	241,034	△ 890		0	240,144	239,096	0	1,048	235,800	3,296	現員177名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
文化振興費	111,135	△ 2,788	0	0	108,347	100,051	0	8,296	文化財整備補助金確定及び課内消耗品等の残
文化施設費	2,033,070	36,882	3,080	0	2,073,032	2,013,886	0	59,146	近代美術館等の文化施設運営費等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育使用料	217,343	△ 11,487	0	205,856	211,023	211,023	5,167	0	0	陶芸美術館及び自然博物館の入館者の増
教育債	345,700	△ 25,000	3,000	323,700	318,700	318,700	△ 5,000	0	0	工事額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (5) - 1 [教育改革課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,481,087	△ 186,331	0	1,133	1,295,889	1,286,032	0	9,857	0	1,286,032	
うち人件費	12,015	△ 1,132	0	0	10,883	10,799	0	84	0	10,799	現員24名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
総務調査費	929,292	△ 110,914	0	0	818,378	816,219	0	2,159	ICT機器整備に係る消耗品費等の契約差金等による残
小中管理諸費	73,827	△ 8,261	0	1,133	66,699	63,456	0	3,243	教員選考試験に係る委託料等の契約差金等による残
高校管理諸費	3,010	△ 716	0	0	2,294	901	0	1,393	ミドルリーダー育成事業補助金の補助対象額の減による残
教育指導費	7,951	△ 1,349	0	0	6,602	5,263	0	1,339	働き方改革総合推進事業に係る旅費等の残
特別支援学校管理諸費	14,759	△ 2,326	0	0	12,433	11,117	0	1,316	教職員検定費等に係る印刷製本費等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
該当なし										

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (6) - 1 [義務教育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付記
(課計)	2,600,449	△ 329,320	0	3,836	2,274,965	2,183,841	0	91,124	2,652,425	△ 468,584	
うち人件費	2,204,903	△ 264,552	0	0	1,940,351	1,885,609	0	54,742	2,326,427	△ 440,818	現員1,002名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理由
小中管理諸費	1,620,947	△ 249,092	0	3,836	1,375,691	1,348,892	0	26,799	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残
教育指導費	538,669	△ 40,397	0	0	498,272	464,753	0	33,519	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残
教育研修センター費	440,833	△ 39,831	0	0	401,002	370,196	0	30,806	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理由
該当なし			0	0			0	0	0	

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科目	事業名	件数	事業費	翌年度への繰越額	繰越理由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指摘事項	処理状況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (7) - 1 [高校教育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	2,394,528	△ 139,130	0	288	2,255,686	2,188,441	0	67,245	3,594,276	△ 1,405,835	
うち人件費	1,599,598	△ 44,135	0	0	1,555,463	1,533,472	0	21,991	1,400,622	132,850	現員1,396名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
高校管理諸費	1,371,349	△ 27,871	0	288	1,343,766	1,316,804	0	26,962	非常勤講師等の勤務時間数の減による報酬等の残
奨学資金貸付費	242,881	△ 7,142	0	0	235,739	220,011	0	15,728	高校生奨学資金貸付費の積立金等の残
教育指導費	591,165	△ 105,544	0	0	485,621	472,688	0	12,933	外国語指導助手招致費の報酬等の残
教育研修センター費	189,133	1,427	0	0	190,560	178,938	0	11,622	施設整備費の契約差金等による残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
貸付金元金収入	327,383	27,913	0	355,296	467,924	332,493	△ 22,803	0	135,431	返還金収入の減
教育債	28,500	0	0	28,500	22,800	22,800	△ 5,700	0	0	事業の額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (8) - 1 [特別支援教育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,878,706	△ 104,530	0	2,000	1,776,176	1,713,294	23,760	39,122	1,814,932	△ 101,638	
うち人件費	138,576	△ 10,134	0	0	128,442	105,667	0	22,775	94,959	10,708	現員67名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用(100万円以上)または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
教育指導費	162,688	△ 13,813	0	2,000	150,875	115,620	0	35,255	医療的ケア支援事業費等の確定による残
特別支援学校費	1,705,602	△ 89,134	0	0	1,616,468	1,589,826	23,760	2,882	スクールバス運行業務委託費の確定による残

③ 歳入超過または不足(500万円以上)を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国庫補助金	35,040	20,703	0	55,743	30,743	30,743	△ 25,000	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額(繰越明許費)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
特別支援学校費	特別支援学校スクールバス安全装置設置事業費	1	23,760	23,760	国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業のため。

⑤ 翌年度繰越額(事故繰越)

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

2 令和4年度 歳入・歳出決算課室別一覧
 (9) - 1 [保健体育課] (一般会計)

① 歳出

(単位：千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度比 増減額	付 記
(課 計)	1,775,101	△ 73,877	18,590	0	1,719,814	1,567,808	101,157	50,849	1,401,604	166,204	
うち人件費	202,448	△ 13,257	0	0	189,191	186,476	0	2,715	171,883	14,593	現員918名

※うち人件費は、職員給与費及び各事業の会計年度任用職員等の合計。現員は、R5.3.31時点。

② 歳出不用（100万円以上）または翌年度繰越額を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用増減	予算現額	支出済額	翌年度への 繰越額	不用額	理 由
体育振興費	509,924	△ 112,634	0	0	397,290	366,509	0	30,781	部活動指導員配置事業費補助金の確定による補助金等の残
体育施設費	718,016	30,179	18,590	0	766,785	698,470	66,977	1,338	県営体育施設工事費等の契約差金等による残
保健給食振興費	547,161	8,578	0	0	555,739	502,829	34,180	18,730	県立学校給食実施事業費の確定による委託料等の残

③ 歳入超過または不足（500万円以上）を生じたもの

(単位：千円)

目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 との増減額	不納欠損額	収入未済額	理 由
教育費国库補助金	323,258	33,838		357,096	319,116	319,116	△ 37,980	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減
教育債	141,300	△ 7,900	18,500	151,900	83,900	83,900	△ 68,000	0	0	事業の明許繰越及び額の確定による減

④ 翌年度繰越額（繰越明許費）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
保健体育費	県営体育施設整備整備費	1	172,357	66,977	・堀原運動公園武道館防災設備改修工事において、資材調達遅延により、スケジュールが遅延したため。
保健体育費	市町村立学校等安全対策事業費	1	34,180	34,180	・国の令和4年度第二次補正予算に基づく事業のため。

⑤ 翌年度繰越額（事故繰越）

(単位：千円)

科 目	事 業 名	件 数	事業費	翌年度への繰越額	繰 越 理 由
該当なし					

⑥ 監査委員の指摘事項と処理状況

指 摘 事 項	処 理 状 況
該当なし	

(参考資料)令和4年度 主要施策の成果に関する報告書 主要事業の前年度比較等

【教育文化部門】

(単位 千円)

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
1	大学進学率アッププロジェクト事業 (高校教育課)	-	38,171	38,171	新規事業による増 38,171	(事業の成果) ・対象校42校において、進学講演会3回、生徒の学力分析2回及び教員研修会3回実施 ・対象校の第1学年生徒8,298名がA Iドリルを活用 (今後の課題) ・進学講演会の内容の充実 ・A Iドリルのより効果的な活用方法の検討	R4:235 R3:-
2	フリースクール連携推進事業 (義務教育課)	4,304	10,562	6,258	事業内容の拡充による増 6,258	(事業の成果) ・フリースクール運営費補助:10施設 (R3より5施設増) ・フリースクールに通所する経済的に事情のある世帯に対する授業料等補助:12世帯13人 (R3より5人増) (今後の課題) ・学校とフリースクールとの円滑な連携による、一人一人の状況に応じた支援の充実	R4:238 R3:237
3	高等学校外国人生徒支援事業 (高校教育課)	-	18,833	18,833	新規事業による増 18,833	(事業の成果) ・支援体制の充実により、結城第一高校、石下紫峰高校の2校において、外国人生徒数が22人増加(計127人) (今後の課題) ・日本語指導能力に応じた指導の充実 ・キャリア教育の充実	R4:242 R3:-
4	グローバル・サポート事業 (義務教育課)	7,582	10,590	3,008	モデル校の実証研究が終了し、対象を全県としたことによる委託料の増 2,983	(事業の成果) ・通訳・翻訳サポート及び日本語アドバイザー派遣回数増加 ・対象生徒の日本語能力の向上 (今後の課題) ・日本語初期指導ができる人材の確保	R4:241 R3:-





No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
5	中学生の英語発信力 向上事業 (義務教育課)	35,909	34,960	△949	アセスメントテスト参加者の減少 △953	(事業の成果) ・英検3級相当以上の英語力を有する中学3年生の割合が52.4%と全国6位 (今後の課題) ・生徒の英語力の地域差への対応	R4:241 R3:239
6	次世代グローバル リーダー育成事業 (義務教育課)	51,032	52,284	1,252	海外で実施された大会へ参加した生徒への補助金の増加 1,600	(事業の成果) ・海外の中高生とディベート等で競い合う大会において、ゴールドメダル等を複数獲得 (今後の課題) ・海外大学進学や留学に向けた意識の更なる向上	R4:242 R3:240
7	プログラミング・ エキスパート育成 事業 (高校教育課)	34,447	27,935	△6,512	プログラミングスクールの実施方法の変更に伴う減 △4,840	(事業の成果) ・プログラミングに興味を持つ中高生1,000人に学習機会を提供し、プログラミングスキルが向上 ・日本情報オリンピックにおいて、Aランクに選出 (今後の課題) ・全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞者数の増加を目指した個別指導の充実	R4:243 R3:240
8	I T・サイエンス専 科高校教育充実事業 (高校教育課)	-	23,319	23,319	新規事業による増 23,319	(事業の成果) ・中学生を対象としたオンライン講座用動画コンテンツの制作 15本 ・学校説明会参加者への大学院生等メンターによる探究活動へのアドバイス実施 2回 (今後の課題) ・特色ある教育活動の周知及び成果検証による更なる充実	R4:243 R3:-

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
9	運動部活動地域連携 再構築事業 (保健体育課)	31,653	63,713	32,060	部活動指導員の配置及び部活動 運営の工夫・改善事業の拡充に よる増 32,060	(事業の成果) 部活動地域移行の推進と教員の部活動指導 に係る負担を軽減 ・部活動地域移行の実践(4市町に委託) ・県立学校地域クラブ活動モデル校の実践 (5校) ・部活動指導員配置(市町村立学校:27市町 村151人、県立高等学校:50校80人) (今後の課題) ・地域移行に関する実践の継続的な実施及び 成果の普及 ・部活動指導員の人材確保及びマッチング	R4:244、255 R3:241
10	県立高等学校改革プ ラン推進事業 (財務・高校教育 課)	294,526	563,503	268,977	県立高等学校学科改編に伴う施 設整備費等の増 268,977	(事業の成果) ・R5.4 全国初となる公立のIT専科高校 「IT未来高等学校」と、県内初の科学技術 科を持つ「つくばサイエンス高等学校」を開 校 (今後の課題) ・特色ある教育活動の周知及び成果検証によ る更なる充実	R4:249、284 R3:247
11	I BARAKIド リーム・パス事業 (生涯学習課)	13,930	15,296	1,366	事業内容の拡充による運営委託 費の増 1,176	(事業の成果) ・地域の課題解決や自分の夢の実現に向けた 企画立案や実践を通して、高校生等のアント レプレナーシップ(起業家精神)を育成 ・令和4年度の応募企画数は273件(令和3 年度190件) (今後の課題) ・スタートアップチャレンジ講座の内容充実 などによる高校生等の意欲的な参加を促進 ・実践活動の成果を実社会での活用に結び付 けるための大会後の継続的な活動への支援	R4:254 R3:251

No	事業名 (担当課)	R3決算額 A	R4決算額 B	差引額 B-A	主な増減理由	事業の成果, 今後の課題	参照ページ 数
12	世界へ羽ばたく トップアスリート 育成事業 (保健体育課)	82,509	91,993	9,484	ジュニアアスリートの発掘・育成・強化事業の拡充による増 9,484	<p>(事業の成果)</p> <p>ジュニアアスリートの発掘・育成を中心とした競技力向上事業を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の第3期生は、育成する競技を5競技に絞り(競技特化型)、38名を選考 ・第1期生(30名)、第2期生(36名)、第3期生(38名)に対し、発達段階に応じた育成プログラムを実施 ・第3期生には、5競技の県競技団体によるトレーニングを実施 ・本事業において発掘・育成した選手が全国大会や県大会で優勝、プロチームに内定 <p>(今後の課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技特化型における育成選手選考方法の検討 ・発掘した育成選手を継続支援するための各競技団体との連携構築 ・各競技団体の実情に合った発掘・育成システムの構築 	R4:256、257 R3:253、254

政策の進捗状況、施策及び主要指標の評価結果(2022年度)

【教育庁】

I. 新しい豊かさ		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
1 質の高い雇用の創出														
 順調である	4.0	(1)成長分野等の企業の誘致												
		A	1	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数	人	1,016 (2018~20累計)	—	406	—	340	119%	A	1,360 (2022~25累計)	立地推進部
			2	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	件	126 (2018~20累計)	—	43	—	40	107%	A	160 (2022~25累計)	立地推進部
			3	県の支援により進出した外資系企業数	件	15 (2016~20累計)	—	25 (2016~22累計)	—	25 (2016~22累計)	100%	A	42 (2016~25累計)	営業戦略部
		(2)新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化												
		A	4	工場の立地件数	件	196 (2018~20累計)	1	60	—	55	109%	A	220 (2022~25累計)	立地推進部
5	新規開発による産業用地の面積		ha	0	—	60	—	60	100%	A	200 (2022~25累計)	立地推進部		
(3)産業を支える人材の育成・確保														
A	6	基本情報技術者試験の茨城県合格者数	人	410	—	1,659 (2020~22累計)	10 (2020~22累計)	1,520 (2020~22累計)	112%	A	3,710 (2020~25累計)	産業戦略部		
2 新産業育成と中小企業等の成長														
 順調である	4.0	(1)先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり												
		A	7	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数	件	8 (2017~20累計)	—	17 (2017~22累計)	—	15 (2017~22累計)	128%	A	30 (2017~25累計)	産業戦略部
			8	製品・技術・サービスの創出件数	件	9 (2016~20平均)	—	16	—	12	133%	A	66 (2022~25累計)	産業戦略部
		(2)活力ある中小企業・小規模事業者の育成												
		A	9	県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数	件	34	—	41	—	37	110%	A	150 (2022~25累計)	産業戦略部
			10	県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数	件	10 (2019~20累計)	—	11	—	9	122%	A	42 (2022~25累計)	産業戦略部
3 強い農林水産業														
 順調である	4.0	(1)農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり												
		A	11	生産農業所得(販売農家1戸あたり)	万円	366	10	393 (2021)	10	390 (2021)	112%	A	600	農林水産部
			12	民有林における売上高4億円以上の経営体数	経営体	1	—	3	—	2	200%	A	4	農林水産部
			13	漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数	経営体	5	—	8	—	7	150%	A	12 (2020~25累計)	農林水産部
		(2)県食材の国内外への販路拡大												
		A	14	県産農産物のうち重点品目の販売金額	億円	140	—	158	—	151	163%	A	168	営業戦略部
(3)農山漁村の活性化														
A	15	イノシシによる農作物被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	62.3 (2021)	23 (2021)	80.8 (2021)	214%	A	48	農林水産部		
4 デジタル茨城 ~新観光創生~														
 成果をあげつつある	2.5	(1)稼げる観光地域の創出												
		A	16	観光消費額	億円	2,101	—	2,958	—	2,860	112%	A	4,000	営業戦略部
		(2)インバウンドの取り込み												
		D	17	外国人延べ宿泊者数	人泊	52,520	37	55,400	26	106,000	5%	D	260,000	営業戦略部
			18	茨城空港の旅客数	千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部
19	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数		回	1 (2018~20累計)	—	0	—	4	0%	D	16 (2022~25累計)	土木部		
5 自然環境の保全・再生														
 順調である	3.5	(1)湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全												
		B	20	湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	t/年	11,260	—	11,017	—	10,996	92%	B	10,717	県民生活環境部
				霞ヶ浦	9,094	—	8,898	—	8,873					
				澗沼	1,723	—	1,682	—	1,691					
				牛久沼	443	—	437	—	432					
		(2)サステナブルな社会づくり												
A	21	再生可能エネルギーの導入率	%	25.0	—	28.0 (2021)	—	26.9 (2021)	157%	A	34	県民生活環境部		
	22	フードロス削減量	t	0	—	30	—	1.2	2500%	A	10 (2022~25累計)	県民生活環境部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

II. 新しい安心安全														
政策・施策の進捗状況	政策評価	指標平均値	No	指標名	単位	現状値		2022実績			目標値	担当部局		
						2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価		2025	
6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉														
成果をあげつつある	2.5	(1)医療・福祉人材確保対策												
		A	23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	人	2.2	—	7.2	—	7.5	94%	B	7.5 (2022)	保健医療部
			24	特定看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人当たり)	252	—	170	210%	A	280	保健医療部
			25	介護職員数	人	42,001 (2019)	—	43,692 (2021)	—	44,483 (2021)	68%	C	49,020	福祉部
		(2)地域における保健・医療・介護提供体制の充実												
		D	26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	分	43.3 (2019)	42	44.9 (2021)	40	42.8	0%	D	全国平均以下	保健医療部
			27	訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	439	—	442	85%	B	475	保健医療部
		(3)精神保健対策・自殺対策												
		D	28	自殺者数（人口10万人あたり）	人	16.7 (2019)	18	16.9 (2021)	17	16.0 (2021)	0%	D	10.4	福祉部
		(4)健康危機への対応力の強化												
A	29	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部		
		業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP）	箇所	51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部		
7 健康長寿日本一														
成果をあげつつある	2.3	(1)人生百年時代を見据えた健康づくり												
		C	30	特定健康診査実施率	%	55.4 (2019)	19	49.9 (2020)	33	57.2 (2020)	0%	D	65.9	保健医療部
			31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	%	94.4	—	96.7	—	96.6	104%	A	100	保健医療部
		(2)認知症対策の強化												
		A	32	認知症の人にやさしい事業所認定数	事業所	0	—	1,501	—	1,300	115%	A	5,000 (2022～25累計)	保健医療部
			33	認知症の人が交流できる場の数	箇所	126 (～2020累計)	—	156 (～2022累計)	—	145 (～2022累計)	157%	A	209 (～2025累計)	保健医療部
		(3)がん対策												
D	34	がん検診受診率（市町村国保加入者に係るもの）	%	12.7	35	14.1 (2021)	33 (2021)	16.4 (2021)	37%	D	20	保健医療部		
8 障害のある人も暮らしやすい社会														
取組の強化が求められる	1.5	(1)障害者の自立と社会参加の促進												
		D	35	基幹相談支援センターの設置率	%	31.8	33	40.9	—	55.0	39%	D	100	福祉部
		(2)障害者の就労機会の拡大												
		C	36	就労継続支援B型事業所における平均月賃（月額）	円	14,349	39	15,201 (2021)	38 (2021)	15,480 (2021)	75%	B	19,211	福祉部
37	民間企業における障害者雇用率		%	2.19	31	2.20	40	2.22	50%	C	2.40	産業戦略部		
9 安心して暮らせる社会														
成果をあげつつある	2.7	(1)地域の日常生活の維持確保とコミュニティの向上												
		A	38	コミュニティ交通の利用者数	万人	237	—	312	—	263	288%	A	312	政策企画部
			39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動（事業）数	件	0	—	30	—	10	300%	A	40	県民生活環境部
			40	県内の地域活動団体数	件	252 (～2021累計)	—	281 (～2022累計)	—	275 (～2022累計)	126%	A	350 (～2025累計)	県民生活環境部
		(2)安心な暮らしの確保												
		D	41	食に対する不安を感じない県民の割合	%	55.4	—	53.9	—	55.0	0%	D	55以上	保健医療部
			42	水道普及率	%	94.9 (2019)	36	95.3 (推計値)	—	96.2	30%	D	98.3	政策企画部
			43	汚水処理人口普及率	%	86.0	31	87.4	—	87.9	72%	C	90.8	土木部
		(3)犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり												
		B	44	不法投棄発生件数	件	197	—	87	—	150	234%	A	80以下	県民生活環境部
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合		%	44.3	—	35.9	—	46.6	0%	D	50.0	警察本部		
46	交通事故死者数		人	84 (ワースト) 11	—	91 (ワースト) 9	—	78	0%	D	70	警察本部		
10 災害・危機に強い県づくり														
成果をあげつつある	2.7	(1)災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化												
		B	47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	%	83	—	90.1	—	92.0	78%	B	100	防災・危機管理部
			48	機能別団員制度の導入市町村数	市町村	17	—	19	—	27	20%	D	44	防災・危機管理部
			49	河川改修率	%	58.1	—	58.5	—	58.4	133%	A	58.9	土木部
			50	土砂災害防止施設の整備率	%	24.6	—	24.9	—	24.9	100%	A	25.4	土木部
		(2)原子力安全対策の徹底												
		D	51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ（法令報告に該当するもの）	件	1	—	1	—	0	0%	D	0	防災・危機管理部
		(3)健康危機への対応力の強化												
		A	52	業務継続計画（BCP）を整備している病院数（災害対応BCP・再掲）	箇所	100 (2021)	—	127	—	118	150%	A	174	保健医療部
				業務継続計画（BCP）を整備している病院数（感染症対応BCP・再掲）	箇所	51 (2021)	—	70	—	81	63%	C	174	保健医療部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

III. 新しい人財育成		No	指標名	単位	現状値		2022実績				目標値	担当部局		
政策・施策の進捗状況	施策評価				2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価	2025			
11 次世代を担う「人財」														
 順調である	4.0	(1)「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進												
		A	53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	%	78.6 <small>【中3】(2019)</small>	9	81.4	17	80.4	155%	A	83	教育庁
		(2)新しい時代に求められる能力の育成												
		A	54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	組	1	17	7	6	3	300%	A	6	教育庁
		A	55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	件	104	—	273	—	264	105%	A	528	教育庁
A	56	大学進学率	%	49.0 (2019)	17	52.8	17	49.4	950%	A	52.0	教育庁		
(3)地域力を高める人財育成														
A	57	生涯学習ボランティア派遣人数	人	4,564	—	5,925	—	5,650	125%	A	6,760	教育庁		
12 魅力ある教育環境														
 成果をあげつつある	2.5	(1)時代の変化に対応した学校づくり												
		B	58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
			59	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
		A	59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数	件	0	—	3 <small>(2021~22累計)</small>	—	2 <small>(2021~22累計)</small>	150%	A	5 <small>(2021~25累計)</small>	政策企画部
		(2)次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり												
C	60	障害児に対する個別の教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	%	63.2	—	74.7	—	73.8	108%	A	89.6	教育庁		
C	61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	61.1 <small>(2021)</small>	—	78.4 <small>(2021)</small>	8%	D	100	教育庁		
13 日本一、子どもを産み育てやすい県														
 成果をあげつつある	2.7	(1)結婚・出産の希望がかなう社会づくり												
		B	62	妊娠・出産について満足している者の割合	%	84.4	26	86.7 <small>(2021)</small>	23	89.1 <small>(2021)</small>	48%	D	92.3	福祉部
			63	県の結婚支援事業による成婚数	組	2,352 <small>(2006~20累計)</small>	—	2,631 <small>(2006~22累計)</small>	—	2,600 <small>(2006~22累計)</small>	112%	A	3,050 <small>(2006~25累計)</small>	福祉部
		(2)安心して子どもを育てられる社会づくり												
		A	64	保育所等の待機児童数	人	193	34	8	18	0	95%	B	0	福祉部
65	放課後児童クラブの実施箇所数		箇所	1,074	—	1,146	—	1,125	141%	A	1,156 <small>(2024)</small>	福祉部		
(3)児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援														
D	66	里親等委託率	%	17.4	37	20.3	—	26.0	33%	D	48.0	福祉部		
14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城														
 順調である	4.0	(1)生涯にわたる学びと心豊かにする文化・芸術												
		A	67	県立図書館の利用者数	人	383,617 <small>(2019)</small>	—	443,815 <small>(2014~22累計)</small>	—	431,569 <small>(2014~22累計)</small>	125%	A	575,425 <small>(2014~25累計)</small>	教育庁
		(2)スポーツの振興と遊びのある生活スタイル												
A	68	全国高校総合体育大会等での優勝数	種目	3	25	8	26	7	125%	A	9	教育庁		
	69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	%	50.5	—	56.1	3	56.3	96%	B	65.0	県民生活環境部		
15 自分らしく輝ける社会														
 順調である	4.0	(1)多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり												
		A	70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数	人	914 <small>(2014~20累計)</small>	—	1,121 <small>(2014~22累計)</small>	—	1,100 <small>(2014~22累計)</small>	111%	A	1,400 <small>(2014~25累計)</small>	県民生活環境部
			71	人権は大切であると感じている県民の割合	%	80.3	—	86.3	—	84.0	162%	A	90	福祉部
		(2)女性が輝く社会の実現												
		A	72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	%	37.5	23	42.6	—	42.5	102%	A	50	県民生活環境部
(3)働きがいを実感できる環境の実現														
A	73	本県の1時間当たりの労働生産性	円	5,219	—	5,549 <small>(2021)</small>	—	5,323 <small>(2021)</small>	317%	A	5,740	産業戦略部		
	74	県内企業の1か月当たり所定外労働時間数	時間	10.8	46	10.8	37	9.88	0%	D	8.5	産業戦略部		

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示

IV. 新しい夢・希望				現状値		2022実績				目標値	担当部局			
政策・施策の進捗状況	施策評価	No	指標名	単位	2020	全国順位等	全国順位等	期待値	達成率	2022指標評価		2025		
16 魅力発信No.1プロジェクト														
政策評価	指標平均値	(1)「茨城の魅力」発信戦略												
		A	75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	億円	101	—	160	—	140	151%	A	170	営業戦略部
			(2)県民総「茨城大好き！」計画											
順調である	4.0	A	76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	%	72.1	—	78.9	—	75.1	226%	A	80	営業戦略部
		17 世界に飛躍する茨城へ												
政策評価	指標平均値	(1)世界に広がるIBARAKIブランド												
		A	77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	億円	103	—	256	—	137	450%	A	198	営業戦略部
			(2)世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)											
順調である	4.0	A	78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(再掲)	件	8	—	17	—	15	128%	A	30	産業戦略部
		A	79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売上を得た宇宙ベンチャー・企業数	社	2	—	8	—	6	150%	A	12	産業戦略部
18 若者を惹きつけるまちづくり														
政策評価	指標平均値	(1)若者に魅力ある働く場づくり												
		A	80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	8,341	—	8,350	99%	B	33,900	産業戦略部
			81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(再掲)	人	1,016	—	406	—	340	119%	A	1,360	立地推進部
82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(再掲)		件	126	—	43	—	40	107%	A	160	立地推進部		
順調である	4.0	(2)若者を呼び込む茨城づくり												
		A	83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)	人	2,780	—	6,154	—	4,910	158%	A	8,510	政策企画部
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進														
政策評価	指標平均値	(1)先端技術による社会変革やデータの活用加速化												
		B	84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	千経営体	0.3	—	0.4	—	0.4	100%	A	0.5	農林水産部
			85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数	経営体	1	—	6	—	5	125%	A	10	農林水産部
86	ICTを導入した養殖業経営体数		経営体	0	—	0	—	0	0%	D	3	農林水産部		
成果をあげつつある	2.0	B	87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	%	13.6	—	71	—	50	157%	A	100	土木部
			88	製品・技術・サービスの創出件数(再掲)	件	9	—	16	—	12	133%	A	66	産業戦略部
			89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(小中学校・再掲)	%	32.0	—	35.9	—	45.6	28%	D	100	教育庁
成果をあげつつある	2.0	B	90	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合(高校・再掲)	%	24.5	—	27.9	—	39.6	22%	D	100	教育庁
			90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(再掲)	人	410	—	1,659	10	1,520	112%	A	3,710	産業戦略部
(2)スマート自治体の実現に向けた取組の推進														
D	91	オンラインで全ての行政手続ができる自治体数	団体	1	—	1	—	1	0%	D	45	政策企画部		
20 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち														
政策評価	指標平均値	(1)未来の交通ネットワークの整備												
		D	92	県管理道路の改良率	%	77.1	22	77.6	21	78.3	41%	D	80.1	土木部
			93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	TEU	66,496	—	58,526	—	70,500	0%	D	78,500	土木部
94	茨城空港の旅客数(再掲)		千人	209	—	597	—	600	99%	B	850	営業戦略部		
成果をあげつつある	2.0	(2)人にやさしい、魅力あるまちづくり												
		B	95	県管理道路における通学路の歩道整備率	%	77.6	—	78.4	—	78.7	76%	B	80.4	土木部

※ 2022年度の実績値は、概ね2023年8月末までに公表された数値を掲示